

第76期事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

C O N T E N T S

決算ハイライト(連結).....	1
株主の皆様へ.....	2
事業別概況(連結).....	3.4
クローズアップ.....	5.6
事業トピックス.....	7.8
連結財務諸表.....	9.10
単独財務諸表.....	11
会社データ.....	12
株式情報/株価チャート.....	13
ホームページのご紹介/編集後記	14

4年連続の増収・増益
売上・利益ともに過去最高の業績を達成
コネクタ事業が牽引

売上高 1,263億円

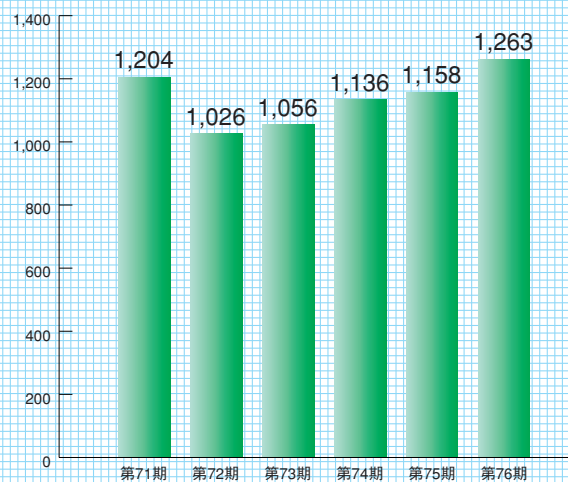
当期純利益 63億円

利益配当金を1円増配 1株につき5円に
(中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき9円)

1

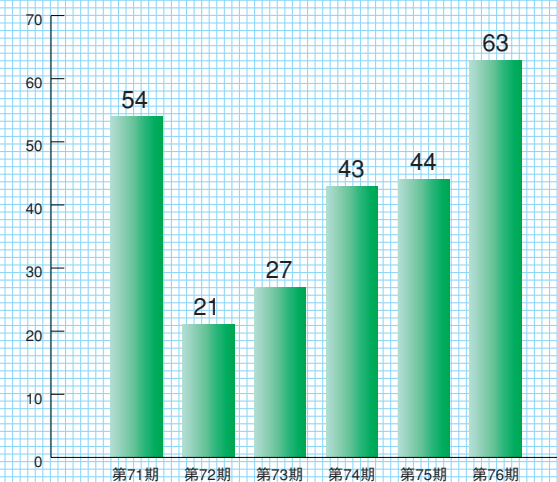
売上高

(億円)



当期純利益

(億円)



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。ここに第76期の営業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

当期は、主力のコネクタ事業がかねてから進めていました自動車マーケット拡販の成果が大きく花開いたこと、また年半ば以降のパーソナルコンピュータ、大型液晶分野、携帯電話の需要拡大、更には液晶・プラズマテレビの大幅伸長需要等をキャッチし、受注高、売上高ともに前期比2桁成長を獲得し全社の業績向上をリードしました。また、地域的には海外が大きく伸長いたしました。これにより当期の連結業績は、売上高1,262億53百万円（前期比109%）、当期純利益62億63百万円（前期比144%）と4年連続の増収増益、また第71期（2000年度）に記録した過去最高の売上高、利益を更新する業績を達成することができました。

1999年に社長に就任して以来、私は経営方針としてグローバルに事業を展開すること、その中で連結経営、キャッシュフロー重視の経営を行うことを掲げ、グローバルマーケティング、技術開発力の強化、生産革新（リードタイム短縮、品質改善、コストダウン）、人材の確保と育成、環境経営を重点方針として経営にあたってまいりました。お蔭様で、就任当時売上高の半年分に達していました借入金を2002年度末には事実上の無借金状態とすることができ、21世紀を戦い抜いていく財務基盤をほぼ整えることができました。これを機会に、コネクタ事業をメインに将来の売上拡大、競争力強化を目的として、土地・建物といった生産インフラを中心に国内・海外生産体制増強投資（2005年度41億円）を実行し、これらの新工場もそれぞれ操業を開始いたしました。更に2006年9月末には航機事業の民需拡大に備えて増床中の新工場も操業を開始いたします。このように過去最高の業績をあげることができたこと、また新たな成長による高収益企業への飛躍に道筋をつけることができましたので、これを一つの区切りとして私は代表取締役・会長に就任し、新たに若手の代表取締役・社長秋山保孝に経営執行のバトンを渡す決断をいたしました。今後は新社長の秋山保孝と共に新体制で更なる高収益企業を目指していく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

会長 篠崎雅美



会長
篠崎 雅美

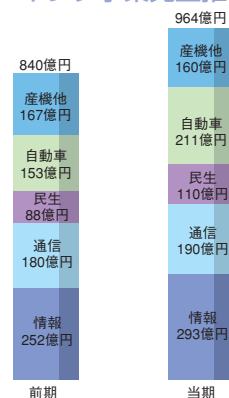
社長
秋山 保孝



コネクタ事業——コネクタマーケットの伸びを上回る2桁伸長

当期は、引き続き当社グループの強みである『小型・薄型・高速伝送』ニーズにフォーカスした積極的な新製品投入に努めてまいりました。その結果、当社が従来より注力してきたカーエレクトロニクス市場のシェアを大きく拡大することができ、自動車分野の売上高は58億円増の前期比138%の増収を達成し、コネクタ事業の売上高伸長に大きく貢献しました。また、ブロードバンド化、モバイル化の潮流を捉えた情報、通信、民生の分野においても、特に年半ば以降のノートPC、液晶ディスプレイ、携帯電話、薄型テレビの需要拡大をグローバルにキャッチした結果、前期比増収を達成することができ、この結果、コネクタ事業全体の当期の売上高は、963億82百万円(前期比115%)と2桁の伸長を図ることができました。

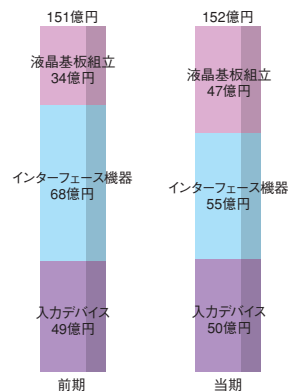
コネクタ事業売上推移



システム機器事業——前期とほぼ同額の売上高を確保

事業を構成する入力デバイス、インターフェース機器、液晶基板組立の3つのユニットの中で、産業機器、自動車市場を中心とするインターフェース機器ユニットは、収益構造改革の一環として製品統廃合を積極的に推進した影響等で減収となりましたが、デジタルカメラ市場を中心とする入力デバイスユニット、液晶基板組立ユニットは、厳しい市場価格低下が続く中で、積極的な新製品投入とコストダウンの推進により、当期の売上高は、前期とほぼ同額の151億94百万円(前期比100%)を確保することができました。

システム機器事業売上推移

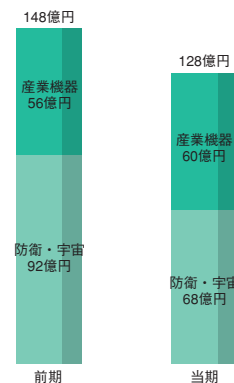




航機事業——産業機器ユニットは堅調に推移も防衛・宇宙ユニット減収

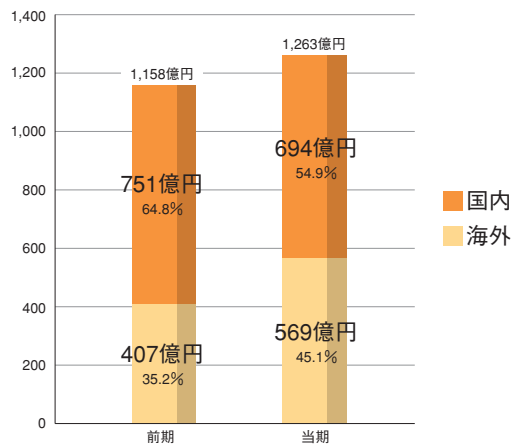
アビエーションエレクトロニクス技術の民需展開として注力してまいりました半導体ステッパ市場、海外油田掘削市場を中心とする産業機器ユニットの売上高は、前期比117%の2桁成長を達成することができました。しかしながら、防衛・宇宙ユニットの減収をカバーするまでには至らず、航機事業全体の当期の売上高は、128億19百万円（前期比87%）と減収となりました。

航機事業売上推移



地域別売上高——グローバルな事業拡大が大きく進展

海外売上高569億円 当社グループの成長ドライバーに



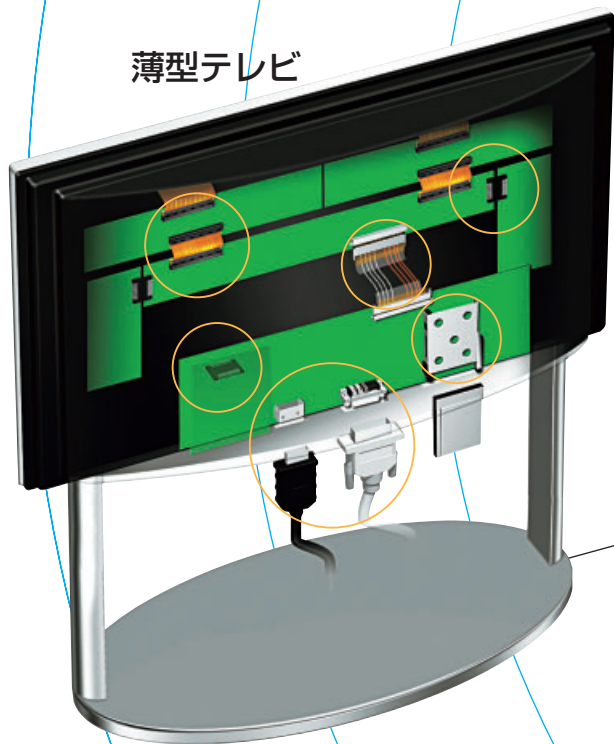
海外売上高は、アジアを中心とするノートPC、液晶モニタ、携帯電話需要拡大をキャッチし、更に自動車マーケットでのシェアアップにより568億83百万円（前期比140%）と大幅に伸長を図ることができました。

この結果、海外売上高比率は前期に比べ9.9%増の45.1%となり、重点方針として推進しているグローバルを基軸とする事業拡大が大きく進展いたしました。

当期の売上を牽引し

5

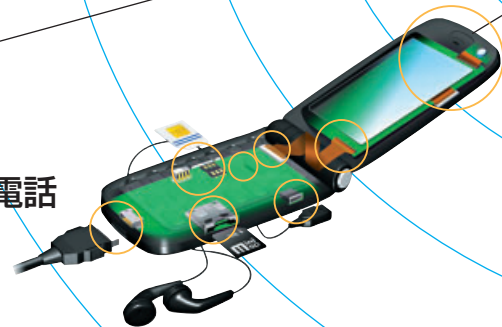
薄型テレビ



ノートパソコン



携帯電話



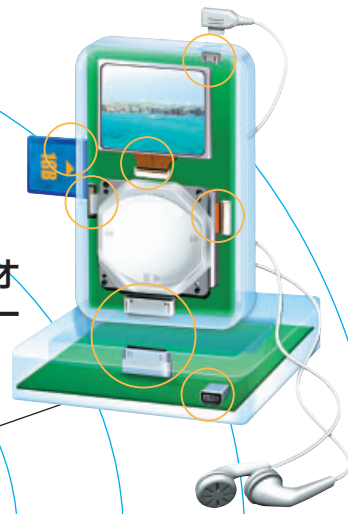
※○で囲んでいる部分で使用されます。

た製品の活躍分野

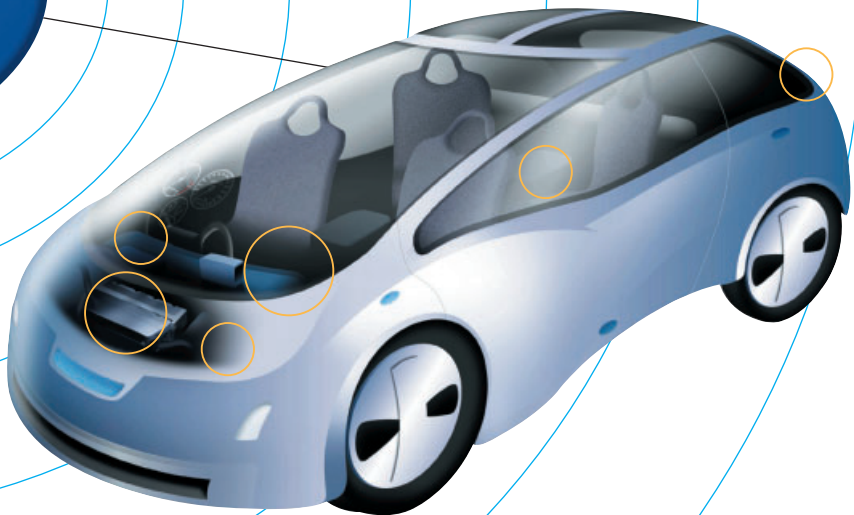
強み

小型・薄型
高密度・多芯
高速信号対応

デジタル オーディオ
プレイヤー



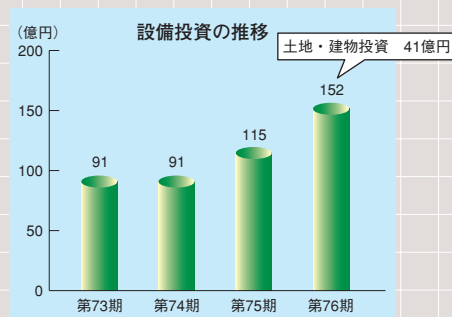
自動車



更なる売上拡大に向けて国内・海外一貫生産体制を増強

過去最高の設備投資152億円を実行

当社グループは、2002年度末で事実上の無借金状態を達成し、21世紀を戦い抜いていける財務構造をほぼ整えることができたのを機に、今後の事業拡大とメーカーの基本でもあるものづくり競争力強化を目的に、コネクタ事業を中心として国内・海外の生産体制増強投資を実行してまいりました。特に国内の生産拠点は生産工程別に体制が組まれておりましたが、それぞれの生産拠点で金型からものづくりまで一貫生産できるよう生産体制の増強を目指したものです。そのためこれまで設備投資の主体は新製品に絡む金型・組立機械中心でありましたが、2005年度は特に下記にご紹介する土地・建物投資41億円を含む過去最高の設備投資152億円を実行いたしました。



■航空電子(無錫)有限公司 (JAE Wuxi Co., Ltd.) 中国において自社工場における本格生産スタート

同社は、中国において台湾、欧米、日系企業等の現地調達ニーズにお応えするため2002年初めよりレンタル工場を使って操業を開始しましたが2004年にはレンタル工場を拡充するなど順調に事業を拡大することができてきましたので、今後の事業拡大に備え2004年に近隣に56,400㎡の土地を取得し、従来の約3倍のスペースにあたる17,000㎡の自社工場を建設し、2006年3月より操業を開始しました。



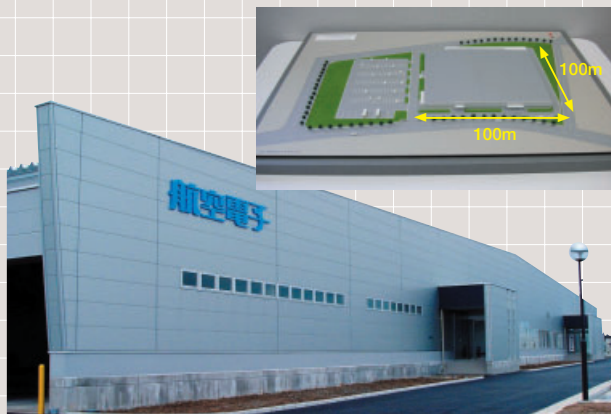
■弘前航空電子 プレス工場新設

同社は、従来モールド、メッキ、組立工程中心の工場でプレス工程の部品について一部生産はしておりますが、多くはグループ会社等から調達しておりますので、プレス工程の増強を図るべく敷地内に3,400㎡のプレス棟を建設、2005年10月より操業を開始しました。また、モールド金型の自社生産もスタートし、更に一貫生産体制が増強されました。



■山形航空電子 東北一の精密プレス工場新設

同社は、従来プレス、組立工程中心の工場で現在の敷地内に拡張スペースが無いことから同じ工業団地内に新たに土地28,000㎡の土地を取得し、10,000㎡（100m×100m）の工場を建設し、2006年4月より操業を開始しました。精密プレス工場としては東北一の規模と思われます。順次プレス機械の移管を行い、既存の工場の空いたスペースにモールド、組立工程を増強するとともに、下期からは金型についても自社生産をスタートさせ一貫生産体制を増強する計画です。



■当社昭島事業所 厚生事務棟 昭島事業所の生産スペース拡大

当社の開発・生産の中核である昭島事業所の厚生施設は事業所開設以来建替え等をしておらず老朽化が進んでおりましたので、これを機に生産棟内にあるスタッフ部門スペースを生産スペースに活かすため、これを収容するスペースを含めて厚生事務棟を新設、2006年3月に竣工しました。これにより昭島事業所におきましても今後に備えて生産体制の増強を図りました。

■信州航空電子 航機民需事業拡大に備え新工場建設スタート

同社は航機事業グループの主力生産拠点ですが、今後の民需事業の拡大に備え、内製力を強化して競争力の強化と収益につなぐことを目的に、2006年4月に現在の敷地内に2,500㎡の新工場建設に着工、2006年9月操業を目指しております。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	61,246	56,620	流動負債	40,164	34,423
現金及び預金	18,687	18,311	支払手形及び買掛金	26,350	23,574
受取手形及び売掛金	23,300	20,188	短期借入金	3,763	3,878
棚卸資産	12,416	11,724	未払法人税等	2,974	918
繰延税金資産	1,620	1,585	繰延税金負債	5	19
その他流動資産	5,334	4,877	その他流動負債	7,070	6,032
貸倒引当金	△ 112	△ 67	固定負債	13,833	16,642
固定資産	45,003	39,662	長期借入金	4,406	5,786
有形固定資産	35,366	30,484	退職給付引当金	8,966	10,280
無形固定資産	1,811	1,865	繰延税金負債	139	193
繰延税金資産	3,615	3,276	その他固定負債	320	382
その他固定資産	4,366	4,209	負債合計	53,997	51,066
貸倒引当金	△ 156	△ 173	資本の部		
資産合計	106,250	96,283	資本金	10,690	10,690
			資本剰余金	14,431	14,435
			利益剰余金	27,577	22,134
			その他有価証券 評価差額金	646	297
			為替換算調整勘定	△ 583	△ 1,824
			自己株式	△ 510	△ 517
			資本合計	52,252	45,216
			負債及び資本合計	106,250	96,283

9

POINT.1 資産合計

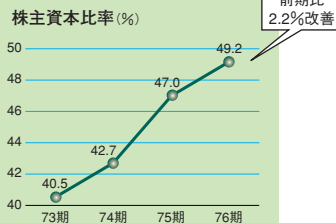
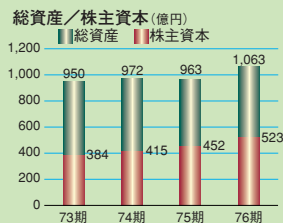
POINT.1,2

POINT.1

株主資本比率—当期49.2%に
財務的安全性が更に向上

株主資本比率は前期比2.2%改善し49.2%とすることができ、財務的安全性を更に向上させることができました。

※株主資本比率とは、総資産に対する株主資本の比率のことで、会社の財務的安全性を測る指標の一つです。
株主資本比率＝株主資本÷総資産×100



前期比
2.2%改善

POINT.1

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	126,253	115,808
売上高	126,253	115,808
営業費用	115,236	107,940
売上原価	94,748	87,694
販売費及び一般管理費	20,488	20,245
営業利益	11,016	7,867
営業外損益の部		
営業外収益	942	458
受取利息及び配当金	240	90
その他営業外収益	701	367
営業外費用	2,254	1,491
支払利息	149	181
その他営業外費用	2,105	1,309
経常利益	9,704	6,834
税金等調整前当期純利益	9,704	6,834
法人税、住民税及び事業税	4,002	2,522
法人税等調整額	△ 561	△ 47
POINT.2 当期純利益	6,263	4,359

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

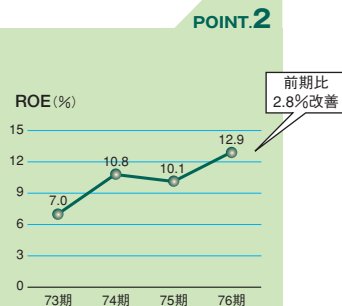
	当期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	前期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,925	10,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,789	△ 8,397
POINT.3 フリー・キャッシュ・フロー	2,136	2,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,231	△ 4,217
現金及び現金同等物に 係る換算差額	367	133
現金及び 現金同等物の増加額	272	△ 1,948
現金及び 現金同等物の期首残高	18,311	20,260
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	103	—
現金及び 現金同等物の期末残高	18,687	18,311

10

株主資本利益率（ROE）—当期12.9% 更なる高収益体質に

堅調なコネクタ事業の増収効果とコストダウン、諸費用の節減により、当期純利益は前期比42%増となり、株主資本が452億円から523億円で積み上がる中で、ROEは12.9%と改善を図ることができました。

※ROE（株主資本利益率）：株主の皆様のお金をどのくらい活用して、当期どれくらい利益を出したかということを見る指標です。
ROE＝当期純利益÷株主資本（平均）×100



POINT.3 フリー・キャッシュ・フロー —過去最高の設備投資実行するも21億円のプラスを確保

過去最高の設備投資を行いました。が、利益と減価償却費による自己資金の範囲でまかなうことができ、かつフリー・キャッシュ・フローは21億36百万円のプラスを確保できました。

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在		当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	46,314	43,632	流動負債	27,132	23,527
現金及び預金	12,243	13,599	固定負債	10,571	13,572
受取手形及び売掛金	20,298	17,749	負債合計	37,703	37,100
棚卸資産	7,384	7,018	資本の部		
未収入金	3,354	2,634	資本金	10,690	10,690
繰延税金資産	1,188	1,038	資本剰余金	14,431	14,435
その他流動資産	1,850	1,596	利益剰余金	18,118	14,425
貸倒引当金	△ 5	△ 4	その他有価証券評価差額金	610	281
固定資産	34,729	32,783	自己株式	△ 510	△ 517
有形固定資産	16,242	14,419	資本合計	43,340	39,315
無形固定資産	1,512	1,516	負債・資本合計	81,044	76,416
繰延税金資産	2,497	2,402			
その他固定資産	14,581	14,565			
貸倒引当金	△ 104	△ 121			
資産合計	81,044	76,416			

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当 期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	前 期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	98,870	96,646
営業費用	92,943	92,329
営業利益	5,927	4,316
営業外損益の部		
営業外収益	1,910	1,099
営業外費用	1,426	1,035
経常利益	6,411	4,380
税引前当期純利益	6,411	4,380
当期純利益	4,482	2,966
当期末処分利益	10,463	6,770

利益処分

(単位：百万円)

	当 期 株主総会決議 平成18年6月23日	前 期 株主総会決議 平成17年6月24日
当期末処分利益	10,463	6,770
これを次の通り処分いたしました。		
配当金	458	366
(1株につき)	(5.0円)	(4.0円)
取締役賞与金	78	53
次期繰越利益	9,926	6,350

(注) 平成17年12月2日に366百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

なお、財務諸表の詳細につきましては、金融庁より行政サービスとして提供されている「EDINET」のWEBサイト (<http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>) に掲載されております当社の有価証券報告書をご覧ください。

●閲覧方法

EDINETコード検索で「352077」を入力して検索してください。(推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、EDINETのページの「推奨端末仕様」をご覧ください。)



■ 会社概要 (平成18年3月31日現在)

商 号 日本航空電子工業株式会社
 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

創 業 昭和28年8月20日

従業員数 連結5,030名／単独1,706名

本 社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号
 電話：03-3780-2711

営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3丁目1番19号

昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3丁目1番1号

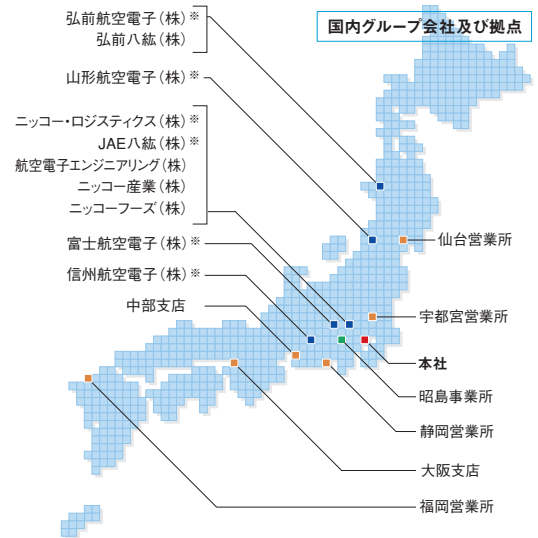
支店・営業所 大阪支店／中部支店／仙台営業所／
 宇都宮営業所／静岡営業所／福岡営業所

■ 役員 (平成18年6月23日現在)

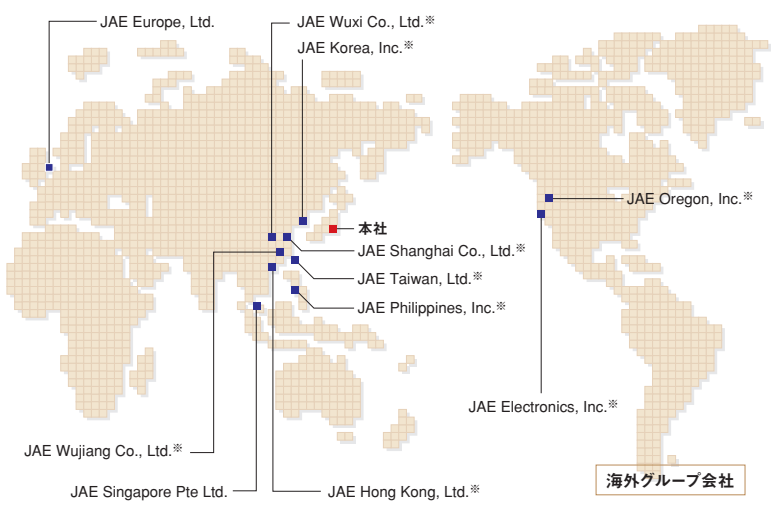
会長 (代表取締役)	取締役 ……	星 勝敏
…………… 篠崎 雅美	取締役 ……	河邊 夏樹
社長 (代表取締役)	取締役 ……	武田 克明
…………… 秋山 保孝	取締役 ……	高橋 康英
専務取締役 …… 増成 肇	取締役 ……	野呂瀬 昇
常務取締役 …… 堀江 和民	監査役 (常勤)	塩野 義雄
常務取締役 …… 島村 正人	監査役 (常勤)	兼八 健二
取締役 …… 長谷川 清	監査役 ……	梅澤 治為
取締役 …… 湯岡 泉	監査役 ……	中村 哲也
取締役 …… 玉置 隆志		

■ 航空電子グループ (※印は連結対象会社)

■ 本社 ■ 事業所 ■ 営業拠点 (6拠点) ■ 国内グループ会社 (10社)



■ 海外グループ会社 (11社)



株式情報 (平成18年3月31日現在)

■発行済株式の総数 **92,302,608株**
 ■株主数 **7,862名**

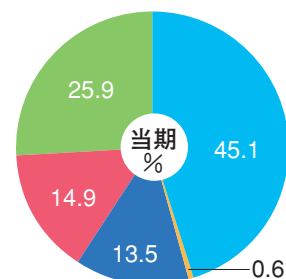
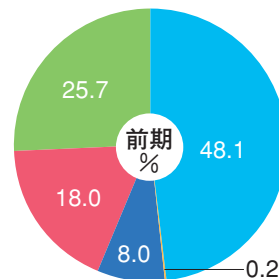
■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
日本電気株式会社	22,491,671	39.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,086,000	13.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,003,000	6.61
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800	3,893,000	4.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,329,000	1.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,060,000	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	802,000	0.88
ユニオン バンケ プリベ ルクセンブルグ エスエー 497200	682,000	0.75
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウンツ・アイエスジー	645,500	0.71

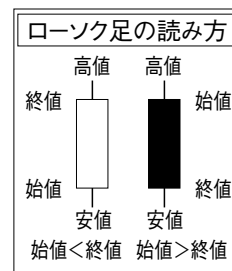
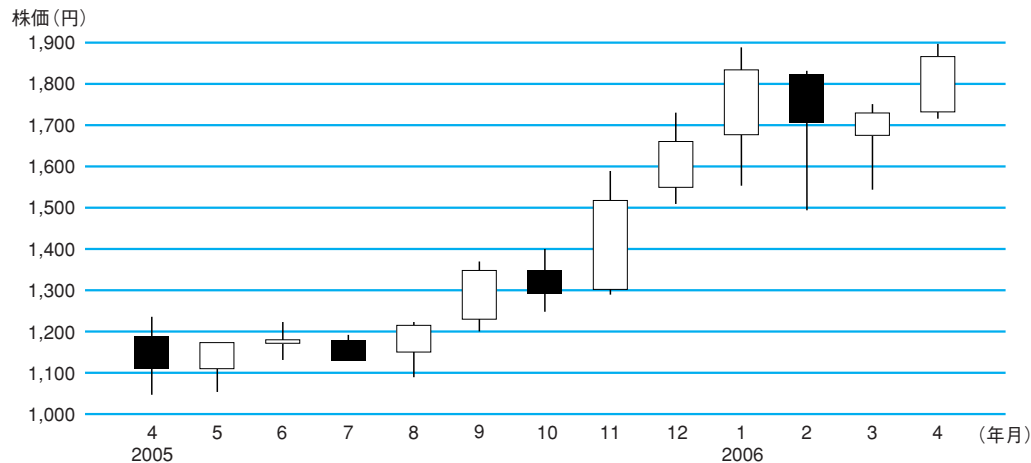
(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

■所有者別株式分布の状況

	株主数(名)	持株数(株)	持株数比率(%)
金融機関	62	41,661,034	45.1
証券会社	32	521,893	0.6
外国法人等	84	12,437,625	13.5
個人その他	7,575	13,747,586	14.9
その他の法人	109	23,934,470	25.9
合計	7,862	92,302,608	100.0



株価チャート (月足)



ホームページのご紹介

トップページ

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして積極的な情報開示を行っています。

<http://www.jae.co.jp>



投資家の皆様へ

プレスリリース、決算短信、事業報告書、アニュアルレポート等を掲載しています。

<http://www.jae.co.jp/ir/index.html>



JAECORPORATE Connector Search

当社コネクタ製品のタイプ別、用途別の様々な検索ができます。

<http://www.jae-connector.com>



編集後記

今回の事業報告書は、見出しやグラフなどを多く使用し、また、分かりにくい用語には注釈をつけるなど、より見やすく、分かりやすいものを目指しました。株主の皆様へ当社の業績や事業内容についてより深く理解いただけたら幸いです。

株主メモ

■事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

■定時株主総会

6月（基準日 3月31日）

■基準日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

■株式事務取扱場所

株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

■公告方法

当社ホームページに掲載します。ただし、当社ホームページに掲載することができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.jae.co.jp>

■上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

■証券コード 6807

株主事務手続きのご案内

当社の株式事務を取扱っております住友信託銀行では、株主の皆様
の住所変更、単元未満株式買取／買増請求、名義書換請求及び配当
金振込指定などの用紙のご請求を電話及びインターネットのホーム
ページで受付しておりますので、どうぞご利用ください。

■電話によるご請求・ご照会

住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

■インターネットによるご請求

ホームページアドレス

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

（株券保管振替制度をご利用の方は、お取引のある証券会社へご
照会ください。）

日本航空電子工業株式会社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2 TEL.03-3780-2711

ホームページ（トップページ）<http://www.jae.co.jp>

（JAE Connector Search）<http://www.jae-connector.com>



古紙パルプ配合率100%再生紙



環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。